

令和8年度 当初予算の概要



環境基本計画策定記念イベント「ひのの環フェスタ」



動く！みんなの食堂プロジェクト



電子黒板整備(特産品の学習)



近江日野商人の日(2月5日)

滋賀県 日野町

1. 予算編成のあらまし

令和8年度は、第6次日野町総合計画の6年目の年度であり、「時代の変化に対応し だれもが輝きともに創るまち“日野”」を実現するため、本年度においても、予算編成における重点目標（一部抜粋）を定め、町の持続発展に資する事業には重点的に予算配分を行うこととした。

しかし、予算編成では、一定の税収の増が見込めたものの、新こども園整備や庁内ネットワークサーバー等機器・庁内業務端末の更新等の事業に加え、物価高騰に伴う経常経費の増や社会保障関係費の伸び、職員の給与改定等による人件費の増等、それを超える歳出の伸びが見込まれ、予算編成は極めて厳しいものとなった。

○重点目標（一部抜粋）

（1）未来を担うひとづくり

- ・ 幼児教育・保育施設、教育施設の持続可能な体制整備への取り組み
- ・ 子育てしやすい町を目指した子育て支援の推進
- ・ まちの資源を活かした移住・定住の促進

（2）暮らしを支えるしごとづくり

- ・ ふるさと納税制度を通じた地元の特産品振興、地域に根差した地場産業の発展
- ・ 住宅リフォーム助成制度の継続等による地域内経済循環の推進と魅力ある商店づくりの促進
- ・ 歴史文化を活用した体験型観光の開発や田舎体験の推進による地域経済の活性化にむけた取り組み

（3）安心、助け合いのくらしづくり

- ・ 高齢者や障がいのある方を含め、誰もが地域で居場所を持ち、安心して暮らせるための重層的支援の推進
- ・ 「環境と調和する持続可能な社会」の実現に向けた循環型社会および環境共生の推進

（4）住みたくなる都市基盤づくり

- ・ 公共交通の充実による住民の利便性向上、わたむき自動車プロジェクトの推進
- ・ 近江鉄道線の活性化に向けた、県や沿線自治体と一体となった支援の推進
- ・ 町道西大路鎌掛線整備、雨水排水事業の継続による社会資本整備の推進
- ・ 大谷公園の改修工事や広域農道石子山トンネルの改修工事をはじめとする公共施設の長寿命化推進

（5）みんなではぐくむ地域づくり

- ・ 時代に合わせた持続可能な地域づくりを目指した自治会への支援の推進
- ・ 日野のたからである文化財の保存・継承・活用の推進
- ・ 住民の利便性の向上と行政事務の効率化を図るための自治体DXの推進

2. 予算の内容

本年度予算編成では、住民の生活を支える基礎的自治体として、長期的な展望を持ちながら課題に柔軟に対応し、希望のある未来へつながるようにとの想いを込め「時代の変化に対応し、日野の未来を育てる予算」として、子育て施策の充実、生活基盤整備や産業振興、地域公共交通の利便性向上を目指すわたむき自動車プロジェクトの推進、公共施設の長寿命化、時代に合わせた持続可能な地域づくりを目指した自治会への支援、関係人口創出事業等について、それぞれの取り組みをしっかりと進める予算とした。

子育て施策として、日野学童保育所「ヒノキオ」の保育室増設工事、病児保育事業所利用者支援の開始、子育て支援おむつ支給の開始、低年齢児保育のニーズに対応する小規模保育事業所の施設整備補助、松尾公園や大谷公園に子どもの遊び場の拡充を行うための設計業務委託や改修工事、新こども園整備にかかる用地購入や実施設計委託、小中学校のフリースクール利用助成の拡充、小学校における給食費の無償化を実施する。

次に、生活基盤整備として、町道西大路鎌掛線の整備、町道工業団地1号線の舗装工事、町道小御門十禅師線の歩道整備や橋梁の長寿命化工事等を実施し、産業振興として、ふるさと応援寄附事業を通じた地元特産品開発の推進、農業振興として、ため池防災工事事業計画作成、滋賀農業公園ブルーメの丘の町民入園料支援、農業生産条件の不利な中山間地域への支援の拡充や、有機農法による農産物の振興事業を実施する。

また、国の地域未来交付金（旧新しい地方経済・生活環境創生交付金）を活用し、町の未来への投資や今後の持続発展に資する事業として、これまで実施してきた施策を引き続き継続することとし、AIオンデマンド交通の運行地域拡大、日野の“たから”魅力発信事業、特産品振興や観光振興として、G1認証を取得した近江日野産日野菜の振興、近江日野商人に関する事業を実施するほか、関係人口創出事業や滋賀デスティネーションキャンペーンを契機とした観光コンテンツ創出事業等を行う。

自治体DXの推進においては、国の地方公共団体情報システム標準化基本方針に沿った自治体システム標準化への移行作業を引き続き実施し、新たに庁内ネットワークサーバ等機器の更新、庁内業務端末の更新、庁内ネットワークの無線化および電子決裁システムの導入を実施し、庁内のデジタルインフラの充実を図りさらなる業務効率化を推進する。

公共施設の長寿命化や設備の改修としては、大谷公園改修工事や、広域農道石子山トンネル長寿命化工事、わたむきホール虹空調設備更新にかかる実施設計委託、東桜谷公民館および南比都佐公民館の照明LED化（リース）を実施する。

他にも、障害者総合支援事業をはじめとする社会保障関係経費の増、中部清掃組合および東近江行政組合の負担金の増に対応するとともに、町立小中学校電子黒板の整備、町立小中学校学習用タブレット端末更新、日野中学校体育館空調設備整備工事、時代に合わせた持続可能な地域づくりを目指した自治会への支援を実施する。

3. 予算の規模

一般会計の予算規模は、119億円（前年度比12億5,000万円（11.7%）増）となった。

特別会計の予算規模は、主に、国民健康保険特別会計が20億1,200万円（前年度比5,500万円（2.7%）減）（被保険者数の減による）、介護保険特別会計が22億9,242万3千円（前年度比5,053万3千円（2.3%）増）（介護給付費の増による）となり、特別会計の合計は、47億1,361万9千円（前年度比5,760万8千円（1.2%）増）となった。

結果として、一般会計および特別会計、企業会計の総額は、13億9,646万1千円（7.9%）増の189億8,828万4千円となった。

（千円：%）

会計名	令和8年度	令和7年度	増 減	増 減 率
一般会計	11,900,000	10,650,000	1,250,000	11.7
特別会計	4,713,619	4,656,011	57,608	1.2
企業会計（※1）	2,374,665	2,285,812	88,853	3.9
合 計	18,988,284	17,591,823	1,396,461	7.9

（※1）企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

特別会計名	令和8年度	令和7年度	増 減	増 減 率
国民健康保険	2,012,000	2,067,000	▲ 55,000	▲ 2.7
介護保険	2,292,423	2,241,890	50,533	2.3
後期高齢者医療	406,787	344,800	61,987	18.0
西山財産区	2,409	2,321	88	3.8
合 計	4,713,619	4,656,011	57,608	1.2

企業会計名	令和8年度	令和7年度	増 減	増 減 率
水道事業	868,228	783,360	84,868	10.8
下水道事業	1,506,437	1,502,452	3,985	0.3
合 計	2,374,665	2,285,812	88,853	3.9

4. 一般会計歳入・歳出概要

(1) 歳入

○一般会計歳入概要

(千円：%)

区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	伸び率
町税※	3,925,577	33.0	3,797,282	35.7	128,295	3.4
地方譲与税	88,634	0.7	90,122	0.8	▲ 1,488	▲ 1.7
利子割交付金	4,500	0.0	1,000	0.0	3,500	350.0
配当割交付金	20,000	0.2	15,000	0.1	5,000	33.3
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.2	12,000	0.1	8,000	66.7
法人事業税交付金	70,000	0.6	67,000	0.6	3,000	4.5
地方消費税交付金	575,000	4.8	515,000	4.8	60,000	11.7
ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.5	55,000	0.5	0	0.0
環境性能割交付金	—	0.0	12,000	0.1	▲ 12,000	皆減
地方特例交付金	38,300	0.3	17,000	0.2	21,300	125.3
地方交付税	1,920,000	16.1	1,790,000	16.8	130,000	7.3
交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
分担金及び負担金※	92,095	0.8	148,319	1.4	▲ 56,224	▲ 37.9
使用料及び手数料※	70,073	0.6	72,249	0.7	▲ 2,176	▲ 3.0
国庫支出金	1,564,852	13.2	1,382,692	13.0	182,160	13.2
県支出金	1,118,461	9.4	1,071,321	10.1	47,140	4.4
財産収入※	13,387	0.1	8,039	0.1	5,348	66.5
寄附金※	170,000	1.4	100,000	0.9	70,000	70.0
繰入金※	1,047,787	8.8	777,808	7.3	269,979	34.7
繰越金※	300,000	2.5	300,000	2.8	0	0.0
諸収入※	199,634	1.7	190,368	1.8	9,266	4.9
地方債	605,500	5.1	226,600	2.1	378,900	167.2
合計	11,900,000	100.0	10,650,000	100.0	1,250,000	11.7

自主財源※	5,818,553	48.9	5,394,065	50.6	424,488	7.9
依存財源	6,081,447	51.1	5,255,935	49.4	825,512	15.7

◎構成比は、端数処理の都合により合計が100%にならない場合がある。(以後の表も同様)

歳入区分の説明（対前年度比較）（町税は次ページ）

地方譲与税～地方特例交付金

各譲与税、交付金は国の地方財政計画、総務省や県の推計等を踏まえ町の動向に合わせて積算した。地方譲与税は148万8千円（1.7%）減の8,863万4千円、交付金では、株式等譲渡所得割交付金で800万円（66.7%）増の2,000万円、地方消費税交付金は6,000万円（11.7%）増の5億7,500万円、環境性能割交付金は環境性能割が廃止されることに伴い皆減している。また、地方特例交付金は、地方揮発油税の暫定税率の廃止や環境性能割の廃止に伴い新たに自動車税減収補填特例交付金で1,500万円、軽自動車税減収補填特例交付金で580万円、地方揮発油譲与税減収補填特例交付金で300万円を見込んだことから2,130万円（125.3%）増の3,830万円を見込んでいる。

地方交付税

地方交付税は、前年度比1億3,000万円（7.3%）増の19億2,000万円を見込んでいる。うち、普通地方交付税は、給与改定等に伴う基準財政需要額の増額見込みにより前年度比8,000万円（4.9%）増の17億2,000万円を見込んでおり、特別地方交付税は、前年度比5,000万円（33.3%）増の2億円を見込んでいる。

分担金及び負担金

小学校の給食費無償化に伴う学校給食費負担金の減などにより、前年度と比較すると5,622万4千円（37.9%）減の9,209万5千円を見込んでいる。

国庫支出金

就学前教育・保育施設整備交付金、社会資本整備総合交付金（町道西大路鎌掛線橋梁分）、交通安全対策補助金（通学路緊急対策）等の増により、総額で1億8,216万円（13.2%）増の15億6,485万2千円を見込んでいる。

県支出金

給食費負担軽減交付金、公立学校情報機器整備事業費補助金、滋賀県知事選挙委託金等の増により、総額で4,714万円（4.4%）増の11億1,846万1千円を見込んでいる。

繰入金

情報システム整備基金繰入金、まちづくり応援基金繰入金の増等により、前年度比2億6,997万9千円（34.7%）増の10億4,778万7千円を見込んでいる。

諸収入

地方公共団体情報システム機構からの自治体システム標準化に伴うデジタル基盤改革支援補助金の増等により、前年度比926万6千円（4.9%）増の1億9,963万4千円を見込んでいる。

地方債

認定こども園整備のための公共施設等適正管理推進事業債、中学校体育館空調設備整備工事のための緊急防災・減災事業債、町道西大路鎌掛線橋梁下部工着工による公共事業等債等により、前年度比3億7,890万円（167.2%）増の6億550万円を見込んでいる。

町税

町税収入では、個人町民税において6,978万円（6.8%）の増を見込んでいる。法人町民税についても、1,106万5千円（2.4%）増を見込んでいる。

純固定資産税では、企業の設備投資による償却資産分の増が見込まれることから、全体で3,070万円（1.5%）増の20億9,820万円を見込んでいる。

軽自動車税では、環境性能割の廃止に伴い、225万円（2.3%）減の9,440万円を見込んでいる。

たばこ税では、紙巻たばこと加熱式たばこの税負担差を解消するため、課税方式が見直されることから、1,900万円（14.1%）増の1億5,400万円を見込んでいる。

これらのことから、町税全体では1億2,829万5千円（3.4%）増の39億2,557万7千円となった。

（千円：%）

区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	伸び率
1 町 民 税	1,578,905	40.2	1,498,060	39.5	80,845	5.4
個人						
均等割	33,000	0.8	32,000	0.8	1,000	3.1
所得割	1,067,780	27.2	999,000	26.3	68,780	6.9
法人						
均等割	82,025	2.1	81,010	2.1	1,015	1.3
法人税割	396,100	10.1	386,050	10.2	10,050	2.6
2 固定資産税	2,098,272	53.5	2,067,572	54.4	30,700	1.5
純固定資産税	2,098,200	53.4	2,067,500	54.4	30,700	1.5
土 地	466,700	11.9	466,000	12.3	700	0.2
家 屋	940,050	23.9	941,050	24.8	▲ 1,000	▲ 0.1
償却資産	691,450	17.6	660,450	17.4	31,000	4.7
交・納付金	72	0.0	72	0.0	0	0.0
3 軽自動車税	94,400	2.4	96,650	2.5	▲ 2,250	▲ 2.3
4 たばこ税	154,000	3.9	135,000	3.6	19,000	14.1
普通税計	3,925,577	100.0	3,797,282	100.0	128,295	3.4

※それぞれの予算額には、滞納繰越分も含まれています。

(2)歳出

○一般会計歳出概要

目的別

(千円：%)

区分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	伸び率
議会費	112,419	0.9	97,941	0.9	14,478	14.8
総務費	1,674,394	14.1	1,303,932	12.2	370,462	28.4
民生費	4,529,825	38.1	4,088,299	38.4	441,526	10.8
衛生費	747,399	6.3	724,419	6.8	22,980	3.2
労働費	23,436	0.2	22,621	0.2	815	3.6
農林水産業費	521,893	4.4	554,982	5.2	▲ 33,089	▲ 6.0
商工費	361,926	3.0	248,791	2.3	113,135	45.5
土木費	1,013,234	8.5	961,255	9.0	51,979	5.4
消防費	380,996	3.2	370,403	3.5	10,593	2.9
教育費	1,763,715	14.8	1,510,234	14.2	253,481	16.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	765,763	6.4	762,123	7.2	3,640	0.5
予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合計	11,900,000	100.0	10,650,000	100.0	1,250,000	11.7

歳出区分(目的別)の説明(対前年度比較)

総務費 情報管理事業(庁内ネットワークサーバ等機器・庁内業務端末更新等)、地域未来交付金事業(旧新しい地方経済・生活環境創生交付金事業)、庁舎等施設管理事業(庁舎等施設維持管理委託、入退室管理システム更新工事等)等の増により、全体で3億7,046万2千円(28.4%)の増となった。

民生費 認定こども園整備事業、私立保育園運営事業(低年齢児保育のニーズに対応する小規模保育事業所の施設整備補助の実施)、児童健全育成事業(日野学童保育所ヒノキオ増設工事、運営補助金の増)の増のほか、障害者総合支援事業の増や子育て支援おむつ支給などの子育て支援の充実により、全体で4億4,152万6千円(10.8%)の増となった。

衛生費 中部清掃組合負担金や予防接種事業(RSウイルス(母子免疫ワクチン)定期接種化、带状疱疹の増)等の増により、全体で2,298万円(3.2%)の増となった。

農林水産業費 土地改良事務事業や農地耕作条件改善事業が令和7年度の国の補正予算において措置されたことなどにより、3,308万9千円(6.0%)の減となった。

商工費 ふるさと応援寄附事業、ふるさと応援基金積立金等の増により、全体で1億1,313万5千円(45.5%)の増となった。

土木費 社会資本整備総合交付金事業(町道西大路鎌掛線橋梁下部工着手)や交通安全対策事業(通学路緊急対策)(町道小御門十禅師線歩道新設整備)の増のほか、急傾斜地崩壊対策事業(佐久良地区継続)の増により、5,197万9千円(5.4%)の増となった。

消防費 東近江行政組合負担金等の増により、1,059万3千円(2.9%)の増となった。

教育費 小学校教育振興事業・中学校教育振興事業(学習用タブレット端末更新、電子黒板整備等)、中学校管理運営事業(体育館空調設備整備工事等)のほか、地区公民館管理事業(日野公民館ホール空調設備更新工事)、文化振興事業(わたむきホール虹空調設備更新工事実施設計委託)等の増により2億5,348万1千円(16.8%)の増となった。

性質別

(千円：%)

区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	伸び率
人件費	2,842,764	23.9	2,709,167	25.4	133,597	4.9
扶助費	2,111,192	17.7	2,096,086	19.7	15,106	0.7
公債費	765,763	6.4	762,123	7.2	3,640	0.5
義務的経費	5,719,719	48.1	5,567,376	52.3	152,343	2.7
投資的経費	1,203,794	10.1	776,635	7.3	427,159	55.0
物件費	2,242,879	18.8	1,704,861	16.0	538,018	31.6
維持補修費	60,357	0.5	60,982	0.6	▲ 625	▲ 1.0
補助費等	1,829,918	15.4	1,795,990	16.9	33,928	1.9
繰出金	598,654	5.0	589,538	5.5	9,116	1.5
その他経費	244,679	2.1	154,618	1.5	90,061	58.2
一般行政経費	4,976,487	41.8	4,305,989	40.4	670,498	15.6
合計	11,900,000	100.0	10,650,000	100.0	1,250,000	11.7

歳出区分（性質別）の説明（対前年度比較）

人件費 給与改定による給与の増等により、1億3,359万7千円（4.9%）の増となった。

扶助費 障害者総合支援事業（給付費の増）、児童健全育成事業（運営補助金の増）等の増により、1,510万6千円（0.7%）の増となった。

公債費 令和4年度に借り入れた公共事業等債や臨時財政対策債等の償還が始まることから、364万円（0.5%）の増となった。

投資的経費 認定こども園整備事業（新こども園整備）、中学校管理運営事業（体育館空調設備整備工事）、社会資本整備総合交付金事業（町道西大路鎌掛線橋梁下部工着手）、交通安全対策事業（通学路緊急対策）（町道小御門十禅師線歩道新設整備）等の増により、4億2,715万9千円（55.0%）の増となった。

物件費 情報管理事業（庁内ネットワークサーバ等機器・庁内業務端末更新）、小学校教育振興事業・小学校教育振興事業（学習用タブレット端末更新、電子黒板整備）、ふるさと応援寄附事業（寄附額の増に伴う返礼品費等経費の増）等の増により、5億3,801万8千円（31.6%）の増となった。

補助費等 国民スポーツ大会運営事業の負担金等の減要因があるが、中部清掃組合や東近江行政組合負担金等の一部事務組合負担金の増、バス等運行事業（近江鉄道バス日八線補助金の増）、中山間地域等直接支払交付金事業（スマート農業加算の導入）の増等により、3,392万8千円（1.9%）の増となった。

繰出金 国民健康保険特別会計繰出金が減じているが、介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）が増加していることから911万6千円（1.5%）の増となった。

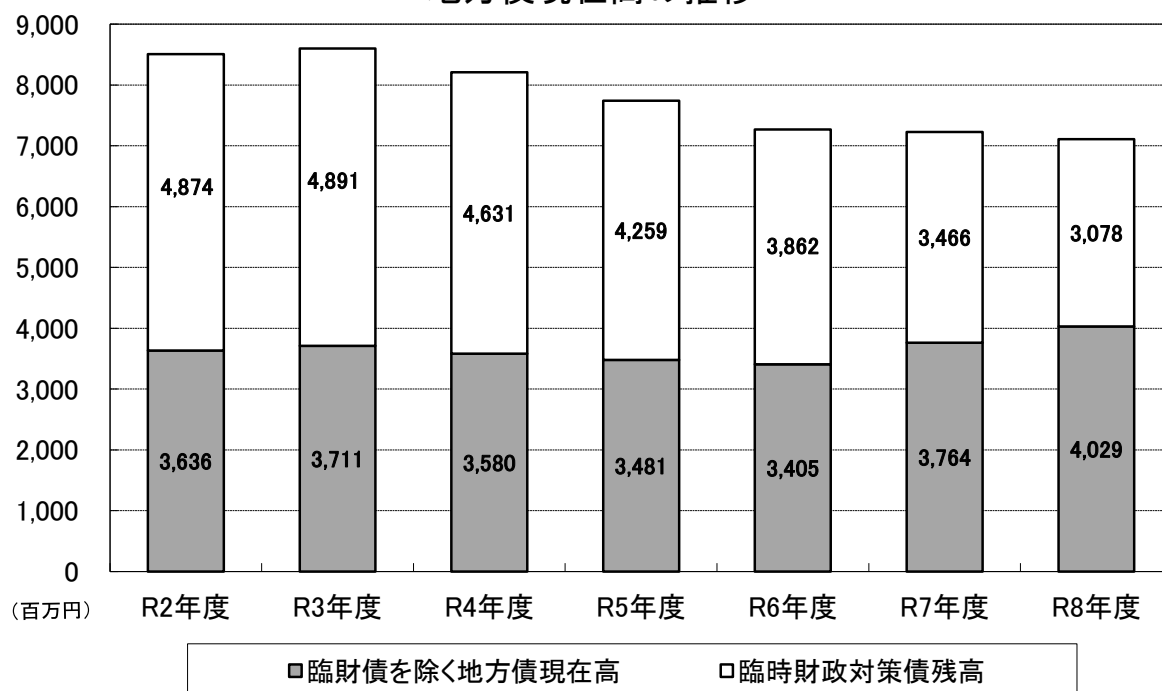
5. 地方債残高の推移

令和8年度末の地方債残高見込み額は、71億785万1千円となり、過去に発行した起債の償還が順調に進んでおり、令和7年度地方債残高見込み額と比較すると1億2,183万円（1.7%）の減である。

本年度は、認定こども園整備や中学校体育館空調設備整備工事等の事業において新規発行を予定しているが、引き続き、元利償還金が後年度の地方交付税で措置される財源的に有利な起債を優先している。

また、臨時財政対策債は、令和7年度に引き続き発行額がゼロになり、現在高に占める割合も減少傾向にある。

地方債現在高の推移



		(千円：%)						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地方債現在高		8,509,845	8,601,667	8,211,085	7,739,522	7,267,500	7,229,681	7,107,851
		1.0	1.1	△ 4.5	△ 5.7	△ 6.1	△ 0.5	△ 1.7
臨時財政対策債		4,873,870	4,890,857	4,630,688	4,258,955	3,862,460	3,465,941	3,078,436
		△ 1.0	0.3	△ 5.3	△ 8.0	△ 9.3	△ 10.3	△ 11.2
一般債		3,635,975	3,710,810	3,580,397	3,480,567	3,405,040	3,763,740	4,029,415
		3.7	2.1	△ 3.5	△ 2.8	△ 2.2	10.5	7.1

※上段：令和6年度までは決算、令和7年度、8年度は見込み（単位：千円） 下段：対前年伸び率（%）

令和8年度の主な起債事業

(千円)

起債名	起債額	充当事業
脱炭素化推進事業債	17,400	公用車管理事業 文化振興事業
公共施設等適正管理推進事業債	206,100	認定こども園整備事業 公園管理運営事業
公共事業等債	165,900	道路メンテナンス補助事業 社会資本整備総合交付金事業 社会資本整備総合交付金事業(防災・安全) 交通安全対策事業(通学路緊急対策) 公園管理運営事業
緊急自然災害防止対策事業債	74,000	道路維持補修事業 急傾斜地崩壊対策事業
緊急防災・減災事業債	103,600	消防防災施設整備事業 防災活動事業 中学校管理運営事業
デジタル活用推進事業債	38,500	小学校教育振興事業 中学校教育振興事業
合計	605,500	

6. 基金残高の推移

不足する財源対応のため、財政調整基金から5億円の取崩しを行うほか、町債の元利償還金を補うため、減債基金から1億4,000万円の取崩しを行うこととした。

当初予算の財源不足分の財政調整基金からの補填は、平成14年度から25年連続となる。

(千円：%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基金現在高	2,748,286	2,862,607	3,109,488	3,146,220	3,352,059	2,502,981
	25.6	4.2	8.6	1.2	6.5	△ 25.3
財政調整基金	1,214,126	1,214,223	1,214,310	1,214,450	1,225,042	728,467
	19.4	0.0	0.0	0.0	0.9	△ 40.5
減債基金	473,542	473,552	473,562	473,572	474,756	335,943
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	△ 29.2
その他特定 目的基金	1,060,618	1,174,832	1,421,616	1,458,198	1,652,261	1,438,571
	52.0	10.8	21.0	2.6	13.3	△ 12.9

※上段：令和6年度までは決算、令和7年度、8年度は見込み(単位：千円) 下段：対前年伸び率(%)

7. 第6次日野町総合計画

1. 日野町の将来像

◇時代の変化に対応し だれもが輝き ともに創るまち “日野”

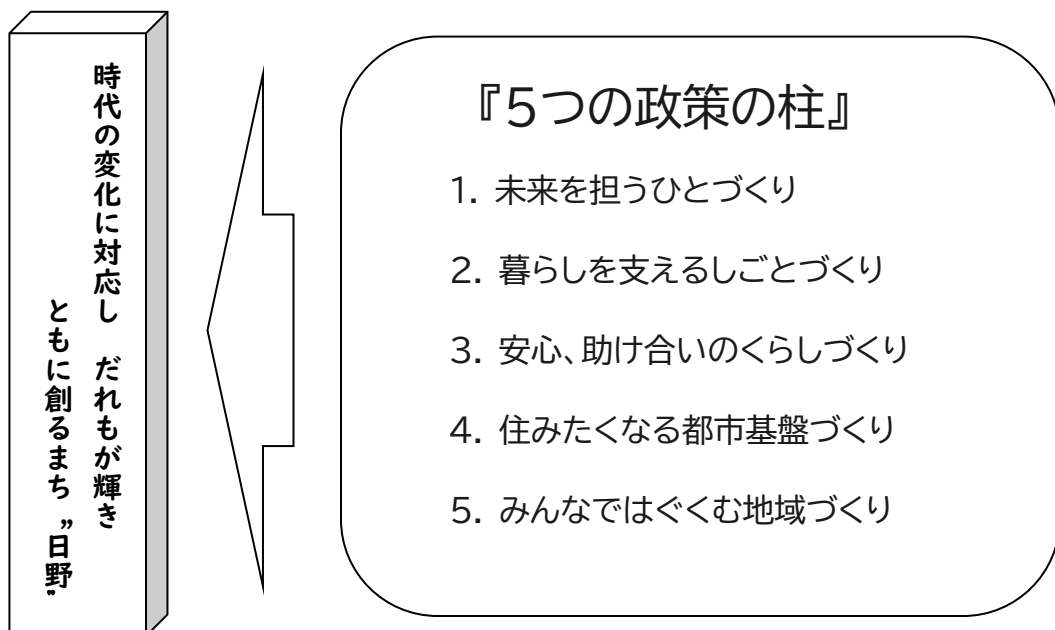
時代の変化に対応し は、新しい時代の流れを力にしてまちづくりを進め、10年後の日野町が、安心安全で住み心地のよさが維持され、まちの魅力が一段と高められたまちとなっていることを目指している。

だれもが輝き は、子どもや若者、高齢者、性別にかかわらず全ての町民がその人らしく尊重されて、自然のうらおいと歴史の奥深さに恵まれた日野のまちの特徴を活かし、だれもが居場所と役割を持ち、自らの可能性を拓くチャレンジができ、多様な人材が活躍できるまちとなっていることを目指している。

ともに創るまち は、日野に住む人、日野で働く人・学ぶ人、日野で育って世界へはばたく人、日野を訪れる人、日野の産品に親しむ人、そして、これから日野に住む人など、日野に関わる全ての人々が、新しい価値や独自の価値も生み出しながらつながり、ともに持続可能な活力ある“まち”を創っていくことを目指している。

2. 将来像を実現するための「政策の柱」

第6次日野町総合計画では、行政と住民協働の一体的まちづくりを目指しているが、その中で「行政の取り組むべきこと」に「5つの政策の柱」を定めている。各行政施策は「政策の柱」に沿って展開され、まちづくりの原動力となっている。



次ページから、「政策の柱」にもとづく各分野において取り組む事業について紹介する。

8.「政策の柱」に基づく主な事業および予算

(1) 未来を担うひとづくり

○出産前から新社会人までの切れ目のない支援の推進

【婚姻】

◇企画事務事業（19,366千円）

地域で開催される婚活事業への補助、結婚支援センター登録料への補助、結婚新生活を支援するため住宅取得費用等の補助を実施する。

【妊娠期・出産】

◇母子保健助成事業（17,649千円）

妊婦の健康管理の充実や経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制づくりを行う。

◎【新規】妊婦等に対する遠方の分娩取扱施設への交通費および宿泊費助成（309千円）

◇母子保健相談事業（16,371千円）

母子の健全育成および乳幼児に対する子育て支援の充実を図るため、新生児訪問、産後ケア事業、多胎産婦支援事業、各種相談指導、食育事業等を実施する。また、伴走型相談支援事業（妊娠届出時、妊娠8か月時（希望者）、新生児訪問での面談およびアンケートの実施、妊婦のための支援給付金（計10万円）の支給）を実施する。

【乳幼児期】

◇県単独福祉医療費助成事業（109,836千円）

乳幼児、高校生等、重度障害者（児・老人）、低所得老人、ひとり親世帯等に対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

◇乳幼児健診事業（4,958千円）

乳幼児の健全育成に対する支援の充実を図るため、対象年齢に応じた健診・相談を実施する。

◇予防接種事業（76,494千円）

予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染のおそれのある疾病や細菌・ウイルスによる感染症を防ぐ。あわせて、任意接種であるおたふくかぜワクチンの予防接種に対し、町独自の助成を実施する。

◎【新規】RSウイルス（母子免疫ワクチン）定期接種（4,940千円）

◇地域子育て支援事業（35,151千円）

地域子育て支援拠点である「つどいのひろば『ぽけっと』」の運営をはじめ、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人との橋渡しを行うファミリーサポートセンターや子育て支援センターの運営を委託するほか、子どもたちが安全に過ごせる場の提供として児童育成支援拠点事業所の運営を委託する。また、子育て世帯が安心して子どもを育てられる環境を整え、少子化対策や子どもの健全育成を促進する。

◎【新規】子育て支援おむつ支給（3,724千円）

◇**児童虐待防止対策事業（1,237千円）**

児童虐待の早期発見・早期対応に努めるため、関係機関と連携を図り、虐待を受けた児童への見守り、安全確認を実施するとともに、支援の充実を図る。

◇**児童手当支給事業（451,548千円）**

次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、高校生までを対象に、1人につき月額1万円を支給する。（3歳未満は1万5千円、第3子以降は3万円）

◇**公立保育所運営事業（37,915千円）**

保育が必要な児童を受け入れるため、公立保育所（あおぞら園、こぼと園）の管理運営を行う。

◇**認定こども園運営事業（17,454千円）**

就学前の子どもに幼児教育・保育を提供し、地域における子育て支援を行うため、認定こども園の管理運営を行う。

◇**認定こども園整備事業（228,421千円）**

◎【新規】日野町認定こども園整備基本構想に基づき、新こども園を整備する。

◇**私立保育園運営事業（400,024千円）**

私立保育所等の運営に対して負担金を拠出するとともに、町内私立保育園に対して補助を行う。

◎【新規】小規模保育事業所施設整備補助（南比都佐幼稚園敷地内）（77,565千円）

◇**幼稚園管理運営事業（13,268千円）**

幼稚園施設の維持管理を行う。また、私立幼稚園利用料保護者負担金の補助を行う。

◇**児童福祉事務事業（1,466千円）**

児童福祉全般に関わることに対応していくため必要な事業を実施する。また、在宅で子育て中の親子の支援として、「つどいのひろば『ぽけっと』」の施設管理を行う。

◎【新規】病児保育事業所利用者支援（280千円）

◇**早期療育事業（3,048千円）**

心身の発達に障がいまたは発達に課題がある児および保護者への専門的な療育の支援を日野町早期療育施設「くれよん」にて実施する。また、就園先へ訪問して園と連携して支援を行う保育所等訪問支援事業に取り組む。

【小学生】

◇**町単独福祉医療費助成事業（86,857千円）**

小中学生、高校生等、障害者（児・老人）、ひとり親世帯等に対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

◇**小学校管理運営事業（77,596千円）**

各小学校施設の維持管理を行う。

◎【新規】日野小学校会議室空調機更新工事（2,771千円）、日野小学校高圧ケーブル交換工事（550千円）、南比都佐小学校体育館消火栓配管布設工事（3,393千円）

◇小学校教育振興事業（147,138千円）

児童の学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、漢字検定、標準学力調査、学校適応感尺度調査（アセス）等を実施する。また、GIGAスクール構想実現のため、GIGAスクールサポーターの設置や、端末運営に必要なアプリケーションの管理を行う。

- ◎【新規】町立小学校（日野小、西大路小、南比都佐小、必佐小）電子黒板整備（25,446千円）、町立小学校タブレット端末更新（88,733千円）、ウォーターサーバー設置（282千円）

◇児童健全育成事業（202,009千円）

放課後の児童の安全確保、健全育成のため学校の授業終了後に行われる、町内の学童保育所に対して運営費の補助を行う。

- ◎【新規】日野学童保育所ヒノキオ保育室増設工事（32,000千円）

【中学生】

◇中学校管理運営事業（130,687千円）

中学校施設の維持管理を行う。

- ◎【新規】特別支援教室改修工事・空調設備整備工事（2,300千円）、体育館空調設備整備工事（100,000千円）

◇中学校教育振興事業（73,482千円）

生徒の学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、英語検定、標準学力調査（国語、数学）・学校適応感尺度調査（アセス）等の各種の取り組みを行う。また、GIGAスクール構想実現のため、GIGAスクールサポーターの設置や、端末運営に必要なアプリの管理を行う。また、クラブ活動の指導員を配置する。

- ◎【新規】電子黒板整備（11,398千円）、タブレット端末更新（43,914千円）

【小・中学生】

◇会計年度任用職員人件費(小学校教育振興費)(中学校教育振興費)、フルタイム会計年度任用職員人件費(中学校管理費)（49,657千円）

児童・生徒個々に応じた指導対応の充実を図るため、学習支援員や業務支援員、外国籍児童への支援員を配置する。また、中学校では、町単独の講師を配置する。

◇小・中学校フリースクール利用助成事業（1,920千円）

小・中学校の児童・生徒で、フリースクールを利用する児童・生徒の保護者に対し、利用に要する費用の一部を助成する。

- ☆【拡充】補助金の上限の引き上げ（現行10千円/月→一般10千円/月、就学援助対象者15千円/月、生活保護世帯20千円/月）

◇学校給食事業（103,957千円）

児童生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断を養うため学校給食を実施する。また、給食に日野産米を提供し、地産地消を図る。

◇**学校給食運営事業（16,813千円）**

学校給食法に基づく学校給食の実施に必要な施設・設備の整備や維持管理等を行う。

◎【新規】日野中学校配膳台兼運搬車更新（1,309千円）

【**高校・大学生**】

◇**奨学資金貸付事業（840千円）**

経済的な理由で修学が困難な者に対して、教育の機会均等を図るため奨学金の貸付を行う。

【**新社会人**】

◇**奨学金返還支援事業（600千円）**

奨学金の貸付を受け、返還しており、就職後も町内に居住している者について、奨学金の返還金の一部を補助する。

○**生涯にわたる学びと活躍の推進**

◇**地区公民館活動事業（29,136千円）**

地域の課題解決や活性化に向け、地域コミュニティの拠点としての公民館の各種事業を通して、住民自ら学びあい、主体的で活発な事業を展開する。

◇**地区公民館管理事業（50,135千円）**

地域コミュニティの拠点である各地区公民館の管理・修繕等を行う。

◎【新規】東桜谷公民館および南比都佐公民館LED照明賃貸借業務（1,038千円）、日野公民館ホール空調更新工事（18,869千円）、西大路公民館および南比都佐公民館キュービクル更新工事（8,111千円）

◇**文化財保護事務事業（1,247千円）**

文化財の保護および活用事業や、日野町文化財保存活用地域計画の推進に関わる事務事業を行う。

◇**文化財保存事業（8,579千円）**

町内に所在する指定文化財について、調査事業や保存修理等を実施し、補助金の交付を行う。また、引き続き、日野祭総合調査事業に取り組む。

◇**子ども読書活動推進事業（776千円）**

子どもの読書活動の推進を図るため、読書環境の整備、関係機関との連携、指導者やボランティアの育成に取り組む。

◇**図書館運営事業（18,949千円）**

住民の暮らしに役立つ情報を収集・整理・保存し、利用者に必要な情報を提供する。

◇**文化振興事業（113,923千円）**

町民会館わたむきホール虹の管理運営や日野町文化祭を実施する。また、少年少女カルチャー教室を委託実施し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。

◎【新規】町民会館わたむきホール虹空調設備更新工事実施設計委託（15,043千円）

(2) 暮らしを支えるしごとづくり

◇労働対策事務事業 (2,657千円)

労働者の福利厚生を充実するとともに、企業における人権や労働に対する意識啓発を図る。また、子育て女性の就労など社会での女性の活躍に向けた支援を行う。

◇シルバー人材センター運営事業 (10,335千円)

高齢者自らの経験と能力を活かした就労の場を提供し、高齢者の生きがい対策を図るため、シルバー人材センターの運営に対して補助を行う。

◇担い手育成対策事業 (2,360千円)

地域農業の担い手として認定農業者や新規就農者の育成・支援を行うため、新規就農者への育成補助や農業用資材への購入補助を行う。また、地域計画の実現に向けた取り組みに対し支援する。

◎【新規】地域計画実現支援事業補助金(1,000千円)

◇農業構造改善施設管理事業 (4,168千円)

滋賀農業公園ブルームの丘内にある農業構造改善事業施設の管理運営およびその他必要な支援を行う。

◎【新規】滋賀農業公園ブルームの丘町民入園料支援(令和7年度下半期入園無料継続分)
(3,600千円)

※令和7年度上半期の町民入園無料は、運営会社により実施。令和8年度以降は、町民価格が導入され、入園者数に応じて町が支援を行う。

◇有害鳥獣駆除事業 (21,990千円)

有害鳥獣の対策のため、サル・イノシシ・シカの捕獲を行う。また、ニホンザルモニタリング調査(日野E群【鎌掛】)を実施するほか、集落ぐるみで取り組む獣害対策に対して支援する。

◇収入保険加入推進事業 (225千円)

農業経営における様々なリスクに対応した農業経営収入保険への加入促進のため、保険料(掛け捨て部分)の一部を支援する。

◇土地改良事務事業 (22,828千円)

土地改良事業の推進および技術指導、土地改良施設の適切な保全等に必要となる各種の負担金を拠出する。

◎【新規】ため池防災工事事業計画作成委託(横井溜7,100千円)、廃溜工事実施設計委託(山王溜14,100千円)

◇多面的機能支払交付金事業 (53,701千円)

農業者だけでなく地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により、農村環境の保全等地域ぐるみでの活動を支援する。

◇中山間地域等直接支払交付金事業 (36,747千円)

農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための活動組織への支援を行う。

☆【拡充】スマート農業加算の導入(9,761千円)

◇農村整備事業(農道・集落道事業) (30,100千円)

農村地域のインフラの持続性を確保するとともに、農村の活性化を図り、農村に人が安心して住み続けられる条件整備を行う。

◎【新規】日野東部地区広域農道石子山トンネルの長寿命化工事(照明LED化) (30,100千円)

◇みどりの食料システム戦略推進事業 (2,700千円)

国の進めるみどりの食料システム戦略に基づき、有機農業に取り組む生産者や団体に対し支援し、有機農業を地域ぐるみで推進するための経費を支出する。

◇ふるさと応援寄附事業 (84,876千円)

ふるさと応援寄附のPRや、ふるさと応援寄附をされた方への返礼品の購入、発送、専用ポータルサイトへの管理委託、寄附金の納入決済処理を行う。

◇住宅リフォーム促進事業 (9,000千円)

町民および空き家への転入予定者が行う住宅リフォームを町内業者により施工した場合、経費の一部を商品券により助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を与え、地域経済の活性化を図る。

(3) 安心、助け合いのくらしづくり

◇福祉バス運行事業 (18,500千円)

町の福祉バスの運行を行う。運行については、交通事業者へ委託し、安定的な運行を行う。

◇国民健康保険特別会計繰出金 (155,702千円)

国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等の繰出しを行う。

◇在宅高齢者福祉推進支援事業 (2,705千円)

高齢者の在宅での総合的な保健福祉の推進を支援する。また、介護人材確保の促進ならびに介護職への定着を支援する。

◇介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定) (351,168千円)

介護保険特別会計に対し、保険給付費、地域支援事業費、その他介護保険事業の実施に必要な費用の繰出しを行う。

◇滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金 (284,208千円)

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、滋賀県後期高齢者医療広域連合に対して共通経費分、療養給付費負担分等の負担金を拠出する。

◇後期高齢者医療特別会計繰出金 (91,784千円)

後期高齢者の医療制度の安定した制度運営を図るため、後期高齢者医療特別会計へ保険基盤安定分や事務費等の繰出しを行う。

◇重層的支援体制整備事業（12,665千円）

重層的支援体制（既存の相談支援や地域づくり支援の取り組みを活かし、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制）の推進を行う。

◎【新規】地域おこし協力隊の委嘱（5,500千円）

☆【拡充】参加支援事業の拡充（3,000千円）

◇障害児地域活動支援事業（4,945千円）

障がいのある子どもが学校や家庭以外の地域で活動できる場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことにより、規則正しい生活習慣を維持するとともに、その自立と発達を促すことで児童の健全な育成を図る。

◇障害者総合支援事業（889,417千円）

障害者総合支援法に基づき、事業所（作業所）への通所や入所、ヘルパー利用等、障がいのある者（児）がそれぞれにあった福祉サービスを利用し、地域での生活の自立と安定を図る。

◇障害者地域生活支援事業（36,084千円）

生活改善、身体機能の維持向上などを図るサービス（生活相談、手話通訳者派遣、日常生活用具給付など）を提供することにより、障がい者の自立と社会参加を促進し、福祉の向上を図る。また、障がい者等支援として地域生活支援拠点やひきこもりサポート事業を実施する。

◇医療的ケア児者等支援事業（6,000千円）

重い障がいがあっても生き生きと暮らせるよう、医療的ケアが必要な人の日中活動の場を安全・安心な場所とするため、看護師の配置に対し補助を行う。

◇健康推進相談事業（7,480千円）

健康増進法に基づき、生活習慣病やがんの健康教育、健康相談などを実施する。また、歯科保健対策の推進や栄養相談の実施、広報等により生活習慣病の予防啓発を行う。また、必要な方には訪問指導を行う。個別のケースを通じて医療機関との連携体制の構築を図る。さらに、滋賀医科大学・日野記念病院・日野町の共同研究により糖尿病性腎症重症化予防対策事業（概ね5年間で評価実施）を実施し、人工透析を必要とする者の減少とともに、QOLの向上を図る。

◇健康診査事業（13,933千円）

がんの早期発見のための健康診査などを実施する。あわせて、受診率向上のため、個別勧奨により、受診勧奨を強化する。また、がん患者への支援として、アピアランスケア支援事業助成を実施する。

◇予防接種事業【再掲】（76,494千円）

予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染のおそれのある疾病や細菌・ウイルスによる感染症を防ぐ。

◇リサイクル促進事業（4,731千円）

わたむきの里エコドームでの拠点回収を委託しリサイクルの促進に取り組む。また、資源ごみの拠点回収や自主回収を実施する団体に対する補助金の交付や生ごみ処理容器の購入費の一部に対して補助を行い、ごみの減量とリサイクルの促進に取り組む。

◇八日市布引ライフ組合負担金（77,718千円）

し尿処理施設および火葬施設の管理運営を行う八日市布引ライフ組合に対して負担金を拠出する。

◇中部清掃組合負担金（248,070千円）

ごみ処理施設などの管理運営を行う中部清掃組合に対して負担金を拠出する。

（４）住みたくなる都市基盤づくり

◇鉄道対策事業（31,574千円）

近江鉄道線の活性化や第三種鉄道事業者の運営支援のため、近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会および（一社）近江鉄道線管理機構に対して負担金を拠出する。

◇バス等運行事業（121,760千円）

日常生活における移動手段を確保するため、近江鉄道バス日八線や町営バスの運行等に対して補助を行うとともに、AIオンデマンド交通（チョイソコひの）の運行委託を行う。

◇交通安全施設対策事業（10,200千円）

町が管理する道路等の交通安全施設の整備・修繕を行う。（街灯・カーブミラー・区画線の設置および修繕）

◇道路メンテナンス補助事業（24,300千円）

快適、安全な道路交通を確保するため、橋梁の長寿命化工事を行う。

- ・橋梁点検、橋梁修繕工事（2橋）（24,300千円）

◇交通安全対策事業(通学路緊急対策)（127,000千円）

通学路の安全を確保するため、歩道の新設工事を行う。

- （町道小御門十禅師線歩道新設整備）（127,000千円）

◇社会資本整備総合交付金事業（103,000千円）

快適・安全な道路交通を確保するため、道路の整備工事を行う。

- （町道西大路鎌掛線道路改良整備（橋梁下部工））（103,000千円）

◇社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)（105,500千円）

快適・安全な道路交通を確保するため、道路改良工事、舗装修繕工事を行う。

- （町道西大路鎌掛線道路改良工事、町道工業団地1号線舗装修繕工事等）（105,500千円）

◇土木工事等補助事業（4,000千円）

自治会が管理する道路の維持補修等に要する経費に対して補助を行う。

◇急傾斜地崩壊対策事業（51,876千円）

急傾斜地の崩壊を防止する施設の新設、改良または補修工事を行う。

- （佐久良地区急傾斜地崩壊対策工事）（50,400千円）

◇都市計画総務事務事業（5,319千円）

都市計画の秩序ある発展と良好な市街地の形成および住環境の保全を図る。

- ◎【新規】統合型GIS地区計画図更新業務委託（950千円）

◇公園管理運営事業（114,298千円）

公園などの管理運営を行い、スポーツ等により町民の体力向上と健康増進を図る。

- ◎【新規】都市公園長寿命化工事（23,209千円）、子どもまんなか公園事業にかかる工事（11,997千円）、子どもまんなか公園事業にかかる設計委託（13,613千円）、内池公園フェンス改修工事（3,289千円）、都市公園長寿命化工事にかかる設計委託業務（3,726千円）

◇消防団運営事業（36,806千円）

地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。

- ◎【新規】熱中症対策用クールベストおよび保冷剤用冷凍庫（839千円）

◇防災活動事業（16,557千円）

災害用備蓄品の整備を行うとともに、防災士等と連携した防災知識の普及・啓発活動を行い、自治会等の防災活動に対する支援を行う。また、防災行政無線、防災アプリや防災戸別受信機を活用し、防災情報の確実な伝達を図る。

- ◎【新規】J-ALERT受信機更新（2,500千円）

(5) みんなではぐくむ地域づくり

◇企画事務事業【再掲】（19,366千円）

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略の施策検証、地域おこし協力隊の活動支援、移住・定住促進、関係人口創出事業および婚活支援事業等を推進する。

- ◎【新規】地域おこし協力隊募集設計業務委託（3,000千円）
- ☆【拡充】地域おこし協力隊の活動等に係る費用補助金（5,000千円）
- ☆【拡充】関係人口創出事業（4,680千円）

◇地域未来交付金事業（121,401千円）

国の地域未来交付金を活用し、地域総がかりで日野の歴史文化を活かした取り組みを実施する。また、滋賀県等と広域で連携し、人材循環で拓く持続可能な地域創造事業、鉄道を起点としたツーリズム促進プロジェクト等に取り組む

【主な事業】

- 1.【拡充】ふるさと日野の“たから”を守り伝え、活かし、未来へつなぐプロジェクト
 - ①日野の“たから”デジタル情報発信、日野の“たから”のPR動画撮影等（生涯学習課：13,334千円）、近江鉄道沿線駅前イベント等補助金（交通環境政策課：1,500千円）、観光協会での魅力発信事業、交流拠点「みかく」情報発信事業等（商工観光課：11,855千円）、ひのPRIDE発信事業（企画振興課：2,318千円）
 - ②近江日野産日野菜振興関連（特産農産物振興事業補助等）等（農林課：18,552千円、企画振興課1,612千円）、デジタル活用による町民参画型生物調査（交通環境政策課：3,844千円）

③ライドシェア等による交通空白時間帯実証実験、AIオンデマンド交通の運行地域拡大等（交通環境政策課：29,524千円）、近江日野商人に関わる関係人口創出事業、近江日野田舎体験事業、しゃくなげ溪遊歩道転落防止柵修繕工事等（商工観光課：13,654千円）、関係人口創出事業等（企画振興課：12,260千円）

④あつまれひのっこ わくわく探検隊事業、日野の“たから”サポーター養成講座、文化財保存団体育成事業等（生涯学習課：3,149千円）、日野祭曳山巡行補助等（商工観光課：1,136千円）

2.【新規】人材循環で拓く持続可能な地域創造事業（広域連携事業）

・ひの若者会議（仮）の開催、資金循環の仕組みづくり、多文化交流事業（企画振興課：4,320千円）

・日野高校地域連携事業（キャリア形成教育等）補助金、商工業事業継承事業（商工観光課：1,253千円）

・社会教育活動補助金（加算事業）（生涯学習課：490千円）

3.【新規】鉄道を起点としたツーリズム促進プロジェクト（広域連携事業）

・滋賀デスティネーションキャンペーンを契機とした観光コンテンツ創出事業（商工観光課：1,000千円）

4.移住支援補助金（広域連携事業）（企画振興課：1,600千円）

◇情報管理事業（336,236千円）

行政サービスの運用および行政情報の取扱いを行う庁内ネットワークや行政情報システムを維持管理する。

◎【新規】庁内ネットワークサーバ等機器更新（142,883千円）、庁内業務端末更新（91,400千円）、庁内ネットワーク無線化（14,169千円）

◇滋賀県6町行政情報システムクラウド更新事業（56,842千円）

滋賀県6町で共同利用する行政情報システムについて、国で法律制定された「地方公共団体の情報システムの標準化」に基づき、対象システムの標準化対応を引き続き実施する。

◇会計年度任用職員人件費(企画費)（24,019千円）

地方創生に資する地域の取り組みを支援する地域未来交付金の交付決定を受けた事業を執行するにあたり、日野菜振興・近江日野商人に関する事業コーディネーターを配置する。また、住民自らが地域の現状と課題を把握し、持続可能な地域づくりを目指した取り組みを推進するため、行政や関係団体などと連携し、地域のアドバイザーおよびコーディネーターの役割を担う人材を配置する。さらに、「お試し移住」の体制整備や移住定住促進の活動において、移住検討者と行政や関係団体をつなぐ移住定住アドバイザーや地域資源を活用した都市と農村の体験交流活動事業を促進するため都市農村交流事業支援員を配置する。

◎【新規】近江日野商人に関する事業コーディネーター（1名）（3,886千円）、都市農村交流事業支援員（地域おこし協力隊）（1名）（1,778千円）

☆【拡充】自治活性化推進員・多文化共生推進員（集落支援員）（2名）（6,300千円）、移住定住アドバイザー（地域おこし協力隊）（2名）（7,275千円）

◇自治の力で輝くまちづくり推進事業（17,343千円）

持続可能な地域づくりについて学習する機会として、まちづくりフォーラムを開催する。また、自治会等が地域をよくするためや維持していくために、課題を把握し、学び・考え、課題解決への取り組みを進める活動を支援する。

一般コミュニティ助成事業補助金(内池東、内池西、清田、奥之池、鎌掛運営会)(12,400千円)

◎【新規】自治活性化推進員業務委託(3,500千円)

◇戸籍住民基本台帳事務事業（31,079千円）

社会保障・税番号制度に伴う個人番号カードの交付・更新や戸籍・住民基本台帳にかかる届出の審査・受理および各種証明の交付を行う。あわせて、在住外国人の行政手続きや学校教育における言葉の支援等を行うため、外国語通訳職員の配置を引き続き行う。

9. 引上げ分の地方消費税収入が充てられる経費

引上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金の社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 市町村交付金 313,636 千円

【歳出】 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費 4,584,357 千円

(千円)

主な事業	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫	県費	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	1,120,457	473,244	272,733	10,605	48,025	315,850
	高齢者福祉事業	109,767	6,092	21,313	12,720	9,191	60,451
	児童福祉事業	2,403,998	687,446	221,831	317,154	155,418	1,022,149
	小計	3,634,222	1,166,782	515,877	340,479	212,634	1,398,450
社会保険	国民健康保険事業	96,300	18,650	53,575	0	3,178	20,897
	介護保険事業	290,489	7,062	3,531	0	36,941	242,955
	後期高齢者医療保険事業	325,597	0	51,546	0	36,170	237,881
	小計	712,386	25,712	108,652	0	76,289	501,733
保健衛生	母子保健事業	70,045	17,423	1,759	8,000	5,657	37,206
	健康増進事業	58,380	1,626	1,379	7,499	6,319	41,557
	疾病予防対策事業	109,324	796	215	11,806	12,737	83,770
	小計	237,749	19,845	3,353	27,305	24,713	162,533
合計	4,584,357	1,212,339	627,882	367,784	313,636	2,062,716	

担当 日野町 総務課財政担当

電話 0748-52-6500 FAX 0748-52-2043

令和8年度

各会計予算計数資料

令和8年3月

滋賀県日野町

令和8年度日野町一般会計予算

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額		令和7年度			対前年度増加額		対前年度伸率		
	(A)	左のうち 一般財源	当初予算額		3月補正 後現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 (A-B)/B	対現計 (A-C)/C	
			(B)	左のうち 一般財源						
1 町 税	3,925,577	3,925,577	3,797,282	3,797,282	3,893,482	128,295	32,095	3.4	0.8	
2 地方譲与税	88,634	88,634	90,122	90,122	91,105	△ 1,488	△ 2,471	△ 1.7	△ 2.7	
内 訳	地方揮発油譲与税	16,000	16,000	19,000	19,000	19,000	△ 3,000	△ 3,000	△ 15.8	△ 15.8
	自動車重量譲与税	59,000	59,000	58,000	58,000	58,000	1,000	1,000	1.7	1.7
	森林環境譲与税	13,634	13,634	13,122	13,122	14,105	512	△ 471	3.9	△ 3.3
3 利子割交付金	4,500	4,500	1,000	1,000	4,500	3,500	0	350.0	0.0	
4 配当割交付金	20,000	20,000	15,000	15,000	20,000	5,000	0	33.3	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	20,000	12,000	12,000	20,000	8,000	0	66.7	0.0	
6 法人事業税交付金	70,000	70,000	67,000	67,000	67,000	3,000	3,000	4.5	4.5	
7 地方消費税交付金	575,000	575,000	515,000	515,000	565,000	60,000	10,000	11.7	1.8	
8 ゴルフ場利用税交付金	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	0	0	0.0	0.0	
9 環境性能割交付金	0	0	12,000	12,000	12,000	△ 12,000	△ 12,000	皆減	皆減	
10 地方特例交付金	38,300	38,300	17,000	17,000	17,541	21,300	20,759	125.3	118.3	
11 地方交付税	1,920,000	1,920,000	1,790,000	1,790,000	2,114,708	130,000	△ 194,708	7.3	△ 9.2	
内 訳	普通交付税	1,720,000	1,720,000	1,640,000	1,640,000	1,894,708	80,000	△ 174,708	4.9	△ 9.2
	特別交付税	200,000	200,000	150,000	150,000	220,000	50,000	△ 20,000	33.3	△ 9.1
12 交通安全対策特別交付金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	0	0.0	0.0	
13 分担金及び負担金	92,095	0	148,319	0	144,042	△ 56,224	△ 51,947	△ 37.9	△ 36.1	
14 使用料及び手数料	70,073	0	72,249	0	70,858	△ 2,176	△ 785	△ 3.0	△ 1.1	
15 国庫支出金	1,564,852	0	1,382,692	0	1,970,384	182,160	△ 405,532	13.2	△ 20.6	
16 県支出金	1,118,461	2,529	1,071,321	2,546	1,127,979	47,140	△ 9,518	4.4	△ 0.8	
17 財産収入	13,387	4,428	8,039	4,375	12,930	5,348	457	66.5	3.5	
18 寄附金	170,000	0	100,000	0	135,386	70,000	34,614	70.0	25.6	
19 繰入金	1,047,787	640,000	777,808	680,000	63,971	269,979	983,816	34.7	1537.9	
内 訳	基金繰入金	1,039,258	640,000	777,808	680,000	63,971	261,450	975,287	33.6	1524.6
	その他の繰入金	8,529	0	0	0	0	8,529	8,529	皆増	皆増
20 繰越金	300,000	300,000	300,000	300,000	714,447	0	△ 414,447	0.0	△ 58.0	
21 諸収入	199,634	5,222	190,368	3,038	160,120	9,266	39,514	4.9	24.7	
22 町 債	605,500	0	226,600	0	468,700	378,900	136,800	167.2	29.2	
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
歳入合計	11,900,000	7,670,390	10,650,000	7,362,563	11,730,353	1,250,000	169,647	11.7	1.4	

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額		令和7年度			対前年度増加額		対前年度伸率		
	(A)	左のうち 一般財源	当初予算額		3月補正 後現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 (A-B)/B	対現計 (A-C)/C	
			(B)	左のうち 一般財源						
1 議会費	112,419	112,248	97,941	97,801	109,064	14,478	3,355	14.8	3.1	
2 総務費	1,674,394	1,156,949	1,303,932	1,028,971	1,422,781	370,462	251,613	28.4	17.7	
3 民生費	4,529,825	2,326,652	4,088,299	2,247,773	4,358,771	441,526	171,054	10.8	3.9	
4 衛生費	747,399	672,285	724,419	656,437	707,440	22,980	39,959	3.2	5.6	
5 労働費	23,436	22,933	22,621	21,922	23,550	815	△ 114	3.6	△ 0.5	
6 農林水産業費	521,893	280,055	554,982	263,057	651,256	△ 33,089	△ 129,363	△ 6.0	△ 19.9	
7 商工費	361,926	186,242	248,791	143,995	488,429	113,135	△ 126,503	45.5	△ 25.9	
8 土木費	1,013,234	454,503	961,255	475,605	1,274,392	51,979	△ 261,158	5.4	△ 20.5	
9 消防費	380,996	359,951	370,403	348,297	377,360	10,593	3,636	2.9	1.0	
10 教育費	1,763,715	1,327,809	1,510,234	1,311,582	1,554,481	253,481	209,234	16.8	13.5	
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
12 公債費	765,763	765,763	762,123	762,123	757,829	3,640	7,934	0.5	1.0	
13 予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	0.0	0.0	
歳出合計(目的別)	11,900,000	7,670,390	10,650,000	7,362,563	11,730,353	1,250,000	169,647	11.7	1.4	
1 義務的経費	5,719,719	3,952,199	5,567,376	3,839,677	5,717,861	152,343	1,858	2.7	0.0	
内訳	人件費	2,842,764	2,605,813	2,709,167	2,492,280	2,686,899	133,597	155,865	4.9	5.8
	扶助費	2,111,192	580,623	2,096,086	585,274	2,273,133	15,106	△ 161,941	0.7	△ 7.1
	公債費	765,763	765,763	762,123	762,123	757,829	3,640	7,934	0.5	1.0
2 投資的経費	1,203,794	136,506	776,635	160,706	1,176,283	427,159	27,511	55.0	2.3	
内訳	普建・補助	616,527	67,830	513,714	68,229	845,014	102,813	△ 228,487	20.0	△ 27.0
	普建・単独	551,933	62,042	257,491	87,047	229,594	294,442	322,339	114.4	140.4
	普建・県営	35,334	6,634	5,430	5,430	101,675	29,904	△ 66,341	550.7	△ 65.2
	災害・補助	0	0	0	0	0	0	0	—	—
	災害・単独	0	0	0	0	0	0	0	—	—
	災害・県営	0	0	0	0	0	0	0	—	—
3 一般行政経費	4,976,487	3,581,685	4,305,989	3,362,180	4,836,209	670,498	140,278	15.6	2.9	
内訳	物件費	2,242,879	1,409,107	1,704,861	1,240,205	1,997,716	538,018	245,163	31.6	12.3
	維持補修費	60,357	46,228	60,982	50,972	79,200	△ 625	△ 18,843	△ 1.0	△ 23.8
	補助費等	1,829,918	1,597,982	1,795,990	1,564,964	1,853,185	33,928	△ 23,267	1.9	△ 1.3
	積立金	190,180	11,221	104,484	820	269,810	85,696	△ 79,630	82.0	△ 29.5
	投資及び出資金	48,659	48,659	44,294	44,294	44,294	4,365	4,365	9.9	9.9
	貸付金	840	360	840	360	120	0	720	0.0	600.0
	繰出金	598,654	463,128	589,538	455,565	586,884	9,116	11,770	1.5	2.0
	予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	0.0	0.0
歳出合計(性質別)	11,900,000	7,670,390	10,650,000	7,362,563	11,730,353	1,250,000	169,647	11.7	1.4	

令和8年度日野町特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度	令和7年度		対前年度増加額		対前年度伸率	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	3月補正 後現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 (A-B)/B	対現計 (A-C)/C
国民健康保険特別会計	2,012,000	2,067,000	2,055,990	△ 55,000	△ 43,990	△ 2.7	△ 2.1
介護保険特別会計	2,292,423	2,241,890	2,377,255	50,533	△ 84,832	2.3	△ 3.6
後期高齢者医療特別会計	406,787	344,800	369,100	61,987	37,687	18.0	10.2
西山財産区会計	2,409	2,321	2,321	88	88	3.8	3.8
合 計	4,713,619	4,656,011	4,804,666	57,608	△ 91,047	1.2	△ 1.9

令和8年度日野町企業会計予算

【 収 入 】

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額		令和7年度				対前年度増加額			
			当初予算額		3月補正後現計額		対当初		対現計	
	収益的 (A)	資本的 (B)	収益的 (C)	資本的 (D)	収益的 (E)	資本的 (F)	収益的 (A-C)	資本的 (B-D)	収益的 (A-E)	資本的 (B-F)
水道事業会計	621,932	84,564	622,095	92,885	622,095	100,910	△ 163	△ 8,321	△ 163	△ 16,346
下水道事業会計	759,873	474,647	764,851	466,055	764,851	431,705	△ 4,978	8,592	△ 4,978	42,942
合 計	1,381,805	559,211	1,386,946	558,940	1,386,946	532,615	△ 5,141	271	△ 5,141	26,596

【 支 出 】

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額		令和7年度				対前年度増加額			
			当初予算額		3月補正後現計額		対当初		対現計	
	収益的 (A)	資本的 (B)	収益的 (C)	資本的 (D)	収益的 (E)	資本的 (F)	収益的 (A-C)	資本的 (B-D)	収益的 (A-E)	資本的 (B-F)
水道事業会計	573,208	295,020	561,582	221,778	566,897	243,525	11,626	73,242	6,311	51,495
下水道事業会計	831,019	675,418	819,342	683,110	819,342	646,444	11,677	△ 7,692	11,677	28,974
合 計	1,404,227	970,438	1,380,924	904,888	1,386,239	889,969	23,303	65,550	17,988	80,469